



malaria
NO MORE
japan

Malaria No More Japan 2016/2017
2016年度 年次報告書 (2016年7月-2017年6月)
Malaria No More Japan Annual Report 2016.7～2017.6

わが子が健康に育ちますように。

それを願わない親はいません。

2分にひとり、マラリアが原因で命が落ちる現実。

ひとりでも多くの親が悲しまないために。

マラリア・ノーモア・ジャパンは世界中の母親、子どものために活動しています。



支えてくださった皆さまへ

To All of Our Supporters



本年 10 月 26 日でマラリア・ノーモア・ジャパン（MNMJ）を設立して丸 5 年を迎えます。人類への挑戦としての感染症の一つであるマラリア撲滅のために、日本からも行動を起こすべく設立されたマラリアに特化した日本で唯一の NPO 法人です。設立以来、ご支援頂いている皆さまや MNMJ の趣旨と活動に共感し、ご協力くださっている多くの皆さまに感謝申し上げます。

2016 年度は、アジアやアフリカにおける現地支援や国内での広報活動に加え、産官学連携強化の一助となるよう、10 月にマラリア・ノーモア米国本部と共催で「マラリア制圧に向けたプライベートセクターの貢献」と題した行事を開催しました。また、昨年に引き続き、連続講座を長崎と東京で開催し、マラリアに関わる研究者や公的機関とのネットワーク構築とその強化に努めました。

2017 年 2 月には、2013 年の東アジアサミットで発足した「アジア太平洋リーダーズ・マラリア・アライアンス」（APLMA）とパートナーシップ契約を締結し、民間セクターからの支援を拡大させ同地域におけるマラリア制圧促進をはかるべく、アジアでの積極的な活動を開始しました。

そして創立 5 周年を迎える本年 4 月 25 日の「世界マラ



昨年 7 月に新たに理事に就任しました。どうぞよろしくお願い申し上げます。

創立以来側面から活動を支援してきましたが、今後は理事としてマラリアノーモアジャパン（MNMJ）の活動強化を通じて、マラリア制圧の取組みに貢献していきたいと考えています。

私は、昨年 4 月に Roll Back Malaria (RBM) Partnership の理事にも選任され、世界各国のマラリア関係者との交流がより深くなりました。また昨年は MDGs から SDGs の時代に移行しましたが、マラリア制圧に向けた課題はまだ多く、関係者の一層の連携と総合的な対策の継続が求められています。

今までもイベント等で紹介してきたように、日本でもかつてマラリアを制圧した歴史があります。その経験や知恵も踏まえ、かつ日本の民間企業のイノベーションへの取組みをうまく活用すれば、2030 年を目標としたアフ

リアデー」には、2030 年までのマラリア制圧を目標とした意識啓発キャンペーン「ゼロマラリア 2030」を開始しました。本キャンペーンは実行委員会形式をとり、運営委員長に私自身が就任し、運営委員には主にグローバルヘルスをリードするお立場におられる方々に就任いただき、また、運営事務局を MNMJ に設置しました。本キャンペーンのキックオフとしてチャリティーイベントを開催し、2017 年度以降も引続き、本キャンペーンの一環となるイベントを実施してまいります。

2016 年度は、MNMJ にとっては組織体制をより強固なものにするための変革の一年でもありました。外部コンサルタントにお願いいただき客観的な視点で徹底的な見直しを実施し、2017 年度からの第 2 ステージに向けて活動の礎を築きました。今後は一層マラリア撲滅に向けてのアドボカシー活動を強化してまいります。

マラリアは過去の病気ではなく、今なお 2 分に一人の子どもがマラリアで命を落とすという現実があります。マラリア制圧にはかつてマラリアを克服した経験を持つ日本からの貢献を実現させましょう。

どうか今後ともご支援・ご協力のほどお願いいたします。

理事長 神余 隆博（関西学院大学副学長）

リカ、アジア・太平洋地域のマラリア制圧に大いに貢献できるものと考えています。

2016 年には MNMJ と日本政府も参加している APLMA(Asia Pacific Leaders for Malaria Alliance) との連携プロジェクトがスタートしましたし、日経アジア感染症会議でもマラリア部会が発足し、WHO や Global Fund 等の国際機関との連携に関しても、MNMJ が企画・調整に大きな役割を果たすことができると考えています。

私も国内、海外でのネットワークを活用して、MNMJ の活動に貢献していきたいと存じます。

理事 西本 麗
(住友化学株式会社 代表取締役兼専務執行役員)

Contents

支えてくださった皆さまへ	page03
マラリアとは	page04
MNMJの活動	page05
Malaria No More Japanの2016年度	page06
世界と日本の動向	page08
現地支援活動	page10
政策提言活動	page12
広報活動	page14
支援者の声	page16
支援企業団体一覧	page17
会計報告	page18
団体概要・役員一覧	page19

malaria
NO MORE
japan

www.mnmj.asia

マラリアとは

What is Malaria?

マラリアとは、熱帯・亜熱帯地域に広く分布する感染症。

中南米の亜熱帯、熱帯地域、サハラ砂漠以南のアフリカ、インド亜大陸ならびに東南アジアを中心に世界約100ヶ国の国で流行、全世界の半分の人口の人が、マラリアの脅威にさらされています。

世界保健機関(WHO)の「World Malaria Report 2016」によれば、2015年の新たなマラリア患者数は、約2億1,200万人で、推定429,000人が亡くなりました。被害者の7割はアフリカに住むマラリア重症化に対する免疫がほとんどない5歳児未満の子どもでした。

現在、約2分に1分に1人の子どもがマラリアで亡くなっています。

WHOでは、「マラリアに対する世界的技術戦略2016-2030」を策定、2030年までに全世界のマラリア発症件数と致死率を2015年の水準比で90%以下に抑えること、2015年のマラリア発生地域のうち少なくとも35カ国でマラリアを撲滅すること、現在マラリアのない全ての国で再びマラリアが流行するのを予防することを掲げています。



Malaria No More Japan MNMJの活動 Our Mission and Activities

マラリアのない世界をつくる。それが私たちの使命です。

Malaria No More Japan (MNMJ)はアメリカに本部を置く同団体の日本支部として2012年に設立された日本で唯一のマラリアに特化した認定NPO法人です。日本以外にもイギリスに支部が置かれた国際NGOとしてマラリアのない世界を目指しています。

現地での支援活動だけではなく、政策提言・調査研究、そしてマラリアについて普及啓発活動を3本柱に活動を行っています。

1

支援活動

予防可能なマラリアからひとりでも多くの子どもを救うために。

MNMJは現地NGO、本部、研究機関や民間企業などと連携し支援活動にあたっています。

現在はアフリカ、アジアでの支援事業を実施しています。

2

調査研究・ 政策提言活動

現地の支援を実施するためには、継続的に現地の情報や世界各地の援助動向を知る必要があります。

MNMJでは継続的な情報収集と蓄積を経て事業に反映させると同時に、援助動向に対し提言活動を行うことで、より現地のニーズに即した、援助の実現を目指します。

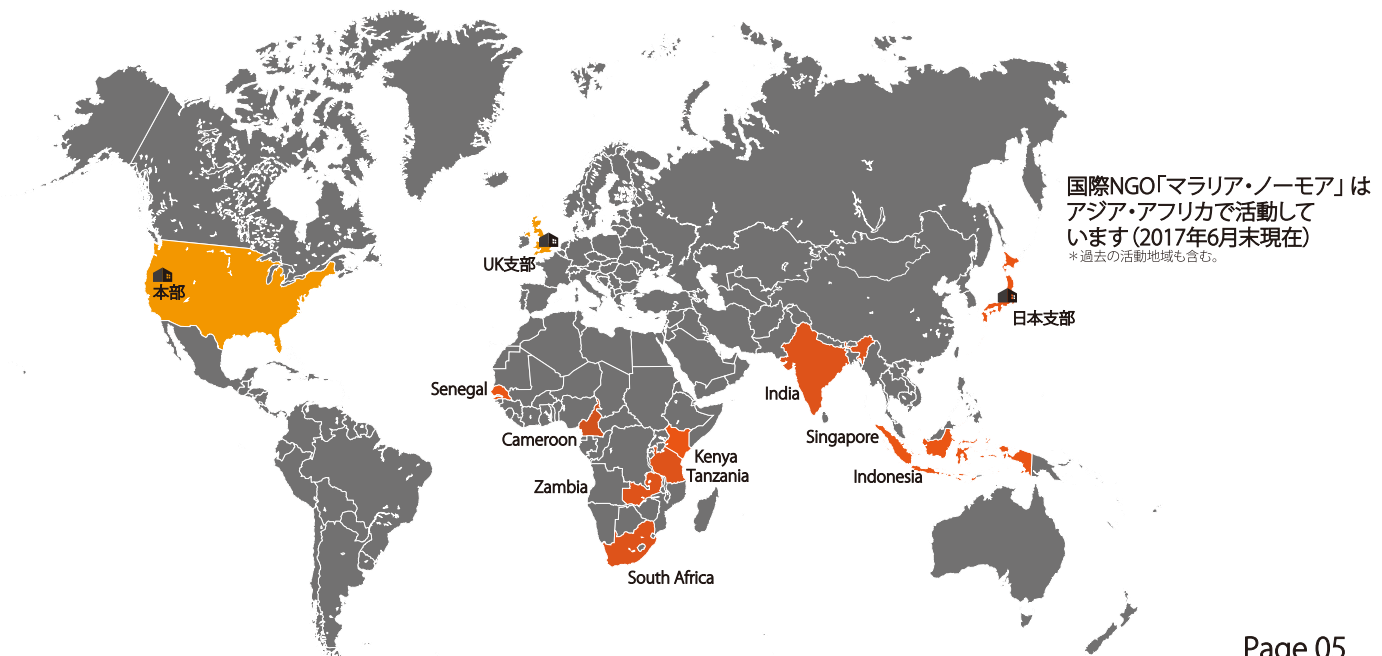
3

普及啓発活動

マラリアはかつて日本に存在しましたが今では「遠い国の事」と思われがち。

マラリア制圧のための支援活動そして調査研究・政策提言にはマラリア支援の必要性を、多くの人に知ってもらうことが必要。

MNMJではスポーツ、音楽やより身近なことを媒体にマラリアを知ってもらう機会を提供します。



Malaria No More Japanの2016/2017の活動

Activities of MNMJ 2016 (Jul. 2016- Jun. 2017)



インドネシアで ケータイを使った情報 収集を検証しました

マラリアを知る 政策提言活動へ 注力しました



蚊が運ぶ病気をテーマに
問題をより認識し、取り組む
体制作りを行いました。



情報発信 マラリアをはじめ とする蚊が運ぶ 病気について 発信しました

蚊が運ぶ病気 研究者の方と 考えました



東京・長崎での連続講座で
蚊が運ぶ病気について
考えました。



ゼロマラリア を目指して活動する 企業をサポートしました

2016年

7月

- 研究会で講演2回
- 大学で講演1回
- 企業講演1回

8月

- 「モスキートウィーク 2016」として地下鉄広告/ SNS広告など展開 (広報)
- TICAD VIに参加 (アドボカシー)

9月

- MNMJ総会・理事会
- G7保健大臣会合 サイドイベントの 開催協力(アドボカシー)
- 企業向け講演6回
- 大学で講演 1 回
- イベントで講演1回

10月

- カクテル・レセプション 開催 @東京
- 連続講座 @長崎開催 (広報)
- 企業向け講演5回

11月

- Giving December 参加 (～12月)
- 企業向け講演3回
- 中学校で講演2回

12月

- 理事会開催
- マラリア通報アプリ 動作テスト @インドネシア (現地支援)
- 企業向け講演4回

2017年

1月

- 連続講座 @東京開催 (広報)
- 企業向け講演4回
- イベント講演1回

2月

- APLMAとパートナー シップ契約
- 「ゼロマラリア賞 2016」公募開始 (広報)
- 大学で講演1回
- イベントで講演1回

3月

- UKで情報収集
- 「ゼロマラリア賞 2016」公募締め切り (広報)
- 日経アジア感染症 会議参加(アドボカシー)
- 企業向け講演2回
- イベントで講演1回

4月

- ゼロマラリア2030 キャンペーン開始 (広報)
- チャリティパーティ 開催@東京 (広報)
- 「ゼロマラリア賞 2016」受賞者発表 (広報)
- JAMMINとチャリティ グッズ販売 (広報)
- 古本寄附開始 (広報)
- 企業向け講演1回
- イベントで講演2回

5月

- USで情報収集
- 理事会開催
- 日本寄生虫学会の マラリア懇談会参加
- 企業で講演1回
- 学会で講演1回
- 海外の大学で講演1回

6月

- 職員公募
- 企業向け講演1回

世界と日本の動向

Malaria trends in Japan and the world

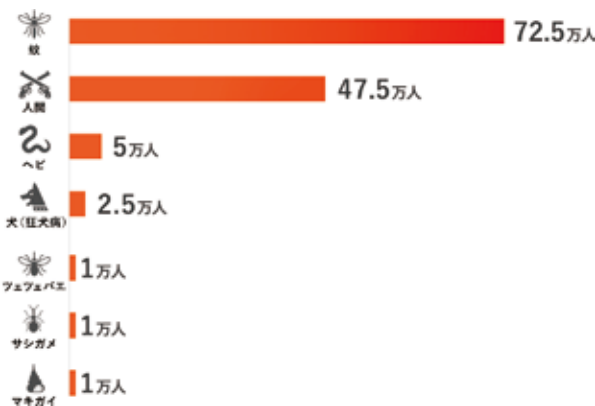
世界の動向

最も人を殺すのは「蚊」

感染症媒介で年間72万人が命を落としています。人間以上に「人を殺す生き物」は蚊。

マラリアを筆頭にデング熱、ジカ熱、黄熱病など多くの感染症を媒介。マラリアをはじめ、「蚊」によって年間72.5万人が命を落としているのです。

特にマラリアは、世界保健機構（WHO）の年次報告書によれば、2015年に新たな感染者数は世界で2億1,200万件、そのうち42万9000人が亡くなったと推定されています。



2人にひとり、マラリア感染のリスクに

世界三大感染症と言われるエイズ、マラリア、結核の中でもマラリアの年間感染者数は群を抜いて突出しています。マラリア感染リスクのある国は91カ国／地域、世界人口の2人にひとりが、マラリアの感染のリスクにさらされていると考えられます。

60%

2000から15年間で
マラリア死亡率は
60%減少

助かった命は過去15年間で680万人

三大感染症の中でも感染リスクの高いマラリアですが、予防が可能な病気でもあります。予防のための夜の蚊帳の使用と早期の感染発見・24時間以内の治療により、過去15年に助けられた命は680万人と考えられています。

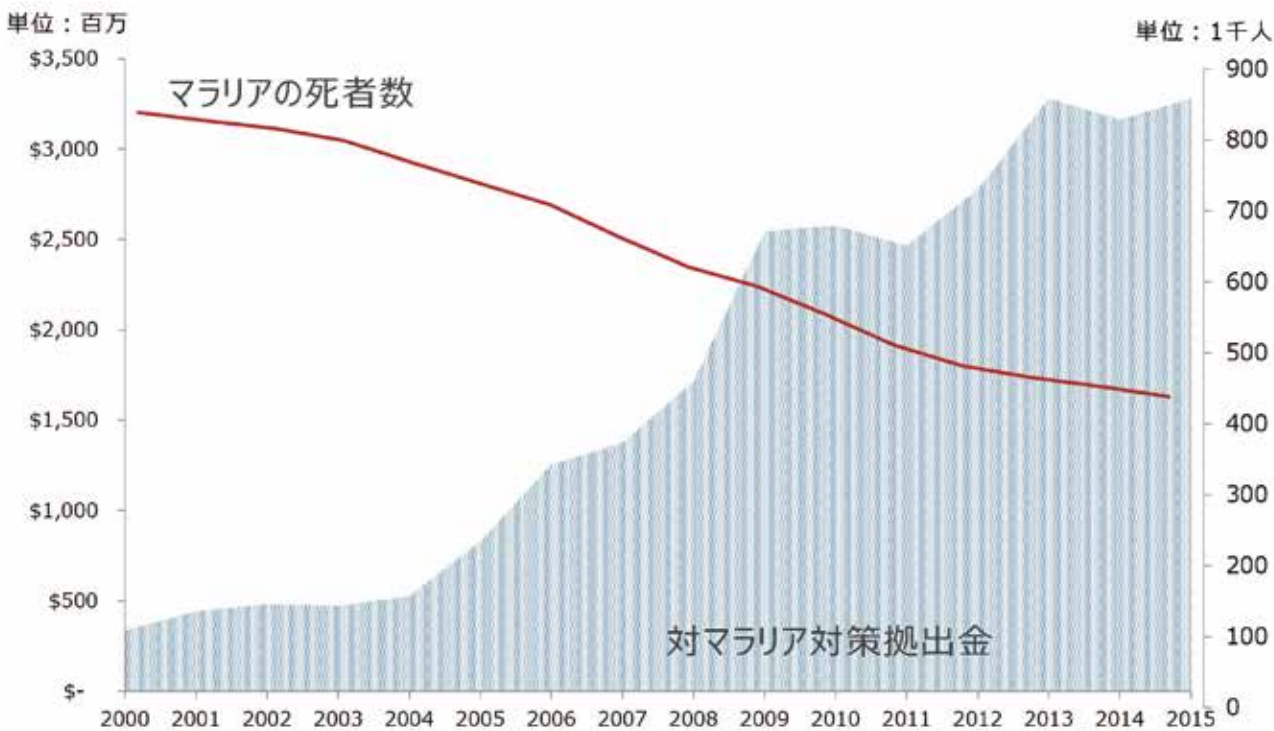


6,800,000

2000-15年までに
たすけられた命

助けられた命の多くは、免疫力のない5歳未満の子どもたち。特にサハラ以南アフリカにおける蚊帳の配布事業は、2000年以来、マラリアによる死者数を60%減少させたといわれています。

近年感染症対策に取り組むマイクロソフト創業者・ビル・ゲイツ氏が「私たちは人類と感染症との闘いの歴史の中で、偉大な瞬間に立ち会おうとしている」と述べたように、人類史上常に脅威となっていたマラリア制圧のカウントダウンを迎えようとしています。



マラリア制圧による効果を考える

WHOの2020年計画の46%

世界保健機関（WHO）が2016年末に発表した「マラリアに対する世界的技術戦略2016-2030」は、2030年までに全世界のマラリア発症件数と致死率を2015年の水準比で90%以下に抑えること、2015年のマラリア発生地域のうち少なくとも35カ国でマラリアを撲滅すること、現在マラリアのない全ての国でマラリア流行の再発予防が謳われました。

WHOは、2030年までの国際的な指標である「持続可能な開発目標（SDGs）」の目標3「2030年までに、エイズ、結核、マラリア及び顧みられない熱帯病（NTD）などの感染症を根絶するとともに肝炎、水系感染症及びその他の感染症に対処する」をもって、同戦略を達成するとしました。

2015年に拠出された対マラリア資金は29億米ドルと見込まれ、2010年の金額から6,000万米ドル増加。しかし、WHOの2020年計画値の46%にしか達していません。

2015年のマラリア対策資金の最大の提供者はアメリカ（全体の35%）で、以下、イギリス（16%）、フランス（3.2%）、ドイツ（2.4%）、日本（2.3%）カナダ（1.7%）、ビル&メリンダ・ゲイツ財団（1.2%）、欧州連合（1.1%）と続きました。これらの約半分（45%）は、世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）を通して

拠出されています。

経済効果が見込めるマラリア対策

ゼロマラリアを達成するには2015年～2040年の間に推定総額900～1200億ドル必要ですが、その結果生産性の向上や健康の確保により、推定2兆円の経済的利益が見込まれます。ゼロマラリアのために1ドル投資すると19ドルの利益が生み出されると推定されています。

アフリカ	770億ドル	ゼロマラリアのために必要な資金
アジア	170億ドル	
米州	10億ドル	
研究開発	157億ドル	

ゼロマラリアへの資金拠出は、生産性の向上や健康の確保により推定2兆ドルの経済的利益が見込まれます。

支援活動

Field Support Project 現地で考え、行動する

インドネシアを継続して支援

2014年度からMNMJではインドネシア・東ヌサ・トゥンガラ州のフローレス島シッカ県での事業の準備を進めてきました。

2016年からはカウンターパートである現地NGO、「YASPEM」、スラバヤにあるアイルラング大学熱帯病研究所 (ITD: Institute of Tropical Disease) と共に、マラリアの早期発見、治療を可能にするための、各地ブスケスマス、病院、検査場などと連携した情報共有システムのネットワーク構築を支援することとしました。12月、Malaria No More Japanスタッフがインドネシアに渡航し、本格的導入について打ち合わせました。

関係者による打ち合わせと実装にいたる調査では、患者が発生する遠隔地において携帯電話のアクセス状況が予想以上に大きいことを受け、SMSが通じるエリアではSMSを活用した通報および情報共有を、SMSも難しい地域では電話による通報システムを確立させることで再度調整することとなりました。

具体的には現地NGO「YASPEM」の事務所内にインドネシア語ができ、医学知識がある専門家を置き、現場

からの電話またはSMSを通じた通報に対し、ブスケスマスへ行くことやRDTを使用した簡易検査の実施など指示を発令、結果（審査結果、治療結果、その報告など）を随時受け付ける仕組みの導入を支援します。

なお、当初想定したGOOGLE機能を活用した情報蓄積、データ分析システムについては現地NGOに半年ほどインターン勤務をする長崎大学大学院修士院生が運営し、電話やSNSによる通報と診察結果などのデータを蓄積する、パイロットテストを実施しました。

他方、本事業については多くの課題も表出しました。とりわけ市街地より離れた地域の電波状況が想定以上に難しいこと、また現地NGOの考える事業展開と携帯を活用した情報収集システム導入という計画との関係など課題も残りました。

現在MNMJでは今後のより望ましい支援の在り方について、現地パートナーと検討・協議を行っています。

シッカ県では状況の改善がみられる一方で、2012年にはマラリアの誤診率は40～60%に上る他、マラリアクロスチェックシステムがうまく機能していない、アルテシニン併用療法 (ACT、マラリア治療薬) が適切に投与されていなかったり、2014年に実施された蚊帳の配布プログラム後も、その効果を検証する調査が行われていないなど、課題が残ると指摘されています。

	人口	患者数
インドネシア	249,800,000	343,527
東ヌサ・トゥンガラ州	4,909,307 (2%)	77,520 (23%)

年齢グループ	件数	%
0歳	2,337	3%
1-4歳	13,780	18%
5-9歳	13,523	17%
10-14歳	23,484	33%
成人(15歳以上)	21,221	27%
妊婦	1,175	2%
合計	77,520	100%

東ヌサ・トゥンガラ州における年齢別患者数

データ出典: STRATEGIC PAPER - MALARIA IN SIKKA



写真上段: 会議の様子
写真下段: 保健施設の視察風景



インドネシア・シッカ県

アジアにおけるマラリアの現況 (参照: From Aspiration to Action, <http://endmalaria2040.org/>)

アジア大洋州地域では、「ゼロマラリア」を公約に掲げる国々が増えつつあります。

2014年11月に開催された第9回東アジアサミットでは18の国や地域の代表が「2030年までにアジア大洋州からゼロマラリアを達成すること」を約束しました。東南アジアにおけるゼロマラリア達成の目標年は2020年。2015年から5年間で大メコン圏 (GMS) を構成する東南アジア5カ国 (カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム) および中国雲南省から熱帯熱マラリアをゼロにすることが、域内のマラリア撲滅にとって最も重要です。他方、近年では多剤耐性 (MDR) の「危険地域」が国境の森林地帯に出現していることから、ゼロマラリアに向けた世界的な努力に対する脅威となっています。

すでにマラリアによる死者数ゼロに向けたカウントダウンが始まっている一方で、アジア太平洋地域の経済が発展するにつれて、同地域へ拠出されるODAにおいて、パブリックヘルスに対する支出割合が減少することが予想されています。

ゼロマラリア達成のために、従来の国際的な資金拠出から、国内における資金調達や地域向けODA、或は地域向け貸与といった形での資金源が相対的に増額することが予測されています。



上図は世界におけるゼロマラリアへのロードマップ。
下図は2010年時点の南アジアにおける薬剤耐性のマラリアが確認されている地域

企業連携: マラリア対策ツールの事業化コンサルティング活動

パナソニック、産業総合研究所、長崎大学、順天堂大学などは中心になり勤めている「全自動マラリア診断システム」研究・開発に MNMJは、事業化コンサルタントとして関わっています。同事業は2016年3月から公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金 (GHIT FUND) より正式助成を受けています。

本年度は、2015年度に引き続き、関係者と現地ケニアへ同行に加え、東アフリカ地域の検査技師へのフィールド調査を実施しました。

本研究・開発を加速させ、開発された製品が、少しでも早く現地の必要な場所に設置・活用され、マラリア制圧に寄与できるよう、現地組織とのコーディネートなど、今後ともMNMJとして協力します。

特に2016年9月にケニアで開催された第6回アフリカ開発会議 (TICAD VI) にはパナソニック社がブースを展示し、日本製品を会議参加者に紹介しました。

また現在では、MNMJはパナソニック社以外の企業の事業化のコンサルティングにも参加。民間企業のマラリア制圧のための事業の実装化のサポートに引き続



2016年8月にケニアで開催された第6回アフリカ開発会議 (TICAD VI) で展示

き取り組むことで、官民連携のマラリア制圧への道筋に貢献することを目指します。

政策提言活動

Policy Recommendation マラリアのない世界をめざして

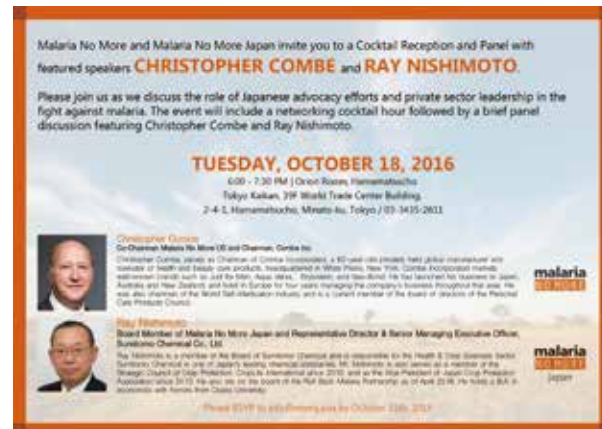
MNM/MNMJ共催カクテルレセプション開催

10月18日、MNMJは、マラリア・ノーモア（MNM米国本部）とともに、日本政府関係者、アカデミア、製薬・医療機器メーカーほか企業関係者、関連機関・団体など、グローバルヘルスに関わる皆さまにお越しいただき、「マラリア制圧に向けたプライベートセクターの貢献」と題しカクテル・レセプションを開催しました。

世界のマラリアの現況を技術的な側面から、そして、企業が社会課題解決にコアテクノロジーで継続的に取り組む意義やパートナーシップの重要性を住友化学の取り組みを事例として紹介。2016年1月より国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」が施行され、民間企業の果たす役割の大きさを参加者と共に共有する機会となりました。



写真左より：カクテルレセプション会場
クリストファー・コム MNM共同代表／Combe Incorporated会長



G7神戸保健大臣会合サイドイベントに協力

9月10日、公益財団法人日本国際交流センター（JCIE）と世界保健機関健康開発総合研究センター（WHO神戸センター）との共催、G7神戸保健大臣会合サイドイベント「グローバルヘルスへの投資：持続可能な開発目標（SDGs）の実現のためのビジネス・ソリューション」に、MNM米国本部／MNMJは開催協力しました。

本イベントでは、保健分野におけるSDGsの達成に民間セクターとして積極的に取り組んでいる事例が紹介され、グローバルヘルスへの投資をさらに活性化させる可能性や課題が討議されました。

マラリア制圧に向けたグローバルな動向

ビル・ゲイツ、レイ・チェンバース等、世界的リーダーが「End Malaria Council」を招集

2017年1月20日ダボスにて、ビル・ゲイツ氏とMNM米国本部創設者レイ・チェンバースは、マラリア撲滅するための意識向上、および資金調達推進に向けて、「End Malaria Council」の発足を発表しました。これはマラリア制圧を世界的な最優先課題にすることを旨とする官民両セクターに影響力をもつリーダーたちによって構成されるグループです。

マラリア制圧に向けて日本でも部会発足

2014年より国内外の感染症対策に関わるステークホルダーを集め開始されている日本経済新聞社主催の第4回日経アジア感染症会議で「マラリア・コンソーシアム」が発足。官民連携パートナーシップのもと、診断、治療薬・ワクチン開発、ベクターコントロールの3分野において具体的なパッケージの構築を進め、日本よりマラリアエリミネーションを目指します。MNMJも本コンソーシアムのメンバーとして会議に参加し、連携促進のための一翼を担っています。

ゼロマラリア2030キャンペーン開始！ www.zero2030.org

MNMJは、4月25日の「世界マラリアデー」より、「ゼロマラリア2030」キャンペーンを開始、日本から世界へ、「マラリアのない世界」を目指す取り組みを進めます。

2012年に活動を開始したMNMJは、2017年10月26日に5周年を迎えます。5周年を迎えるにあたり、国内において官民学を巻き込んだより幅広いマラリア制圧の普及啓発活動の可能性を検討してきました。

近年マラリアをはじめとする蚊が運ぶ病気による死者数が劇的に減少しています。2000年から2010年までの10年間で死亡者数は60%減少し、Malaria No More Japanを設立した2012年には「1分にひとり、マラリアが原因で子どもが死亡していた」のが、2017年現在「2分にひとり」にまで減少しました。

しかしそれでもなお、世界人口の約半分以上がマラリアの脅威に曝されています。

2015年、国際社会は17のゴールを掲げた「持続可能な開発目標（SDGs）」を採択しました。ゴール3ではマラリアについて「2030年までにアジア地域でのマラリア制圧」、そして「2040年にマラリアによる死者数を世界全体でゼロにする」という意欲的な数値目標を掲げました。

これまでグローバルヘルスの分野で大きな貢献をしてきた日本にとって、明確で具体的な目標を持ち、この数値達成への取り組みを具体化することは大きな意味を持ちます。また世界が日本の試験・研究機関や

企業に対しさらなる研究開発投資を促し、日本国に対し国際機関への継続的な拠出を通じたグローバルヘルス分野への貢献を強く期待しています。

加えて、日本の活動を幅広く広めるには、一番人の命を奪っている「蚊」について、より広く、より深く日本国内でも「蚊が運ぶ病気」について認知し、「蚊が運ぶ病気によって命を落とす人をゼロにする」ことの重要性への認識が浸透することが必要です。

MNMJは、「アジア地域でのマラリアによる死者数をゼロにする」国際社会の決意を応援するキャンペーンの開始を決定いたしました。

キャンペーンでは企業や国際機関、研究者、政府はもちろん、著名人、メディア、市民組織、協力団体など幅広い分野の方々と連携し、蚊が運ぶ病気とは何かわかりやすく伝えとともに、キャンペーンに参加する具体的なアクションや支援プログラムなどを展開、日本から世界へ、「マラリアのない世界（ゼロ マラリア／ZERO MALARIA）」を目指す取り組みを進めます。



左：SDGsのゴール3 右：ゼロ2030キャンペーンロゴ

【ゼロマラリア2030キャンペーン実行委員会 運営委員】（50音順、敬称略）

- ◆ 運営委員長
神余 隆博（認定NPO法人Malaria No More Japan理事長、運営委員長）
- ◆ 運営委員
鵜尾 雅隆（認定NPO法人日本ファンドレイジング協会代表理事）
大河原 昭夫（公益財団法人日本国際交流センター理事長／グローバルファンド日本委員会ディレクター）
尾身 茂（独立行政法人地域医療機能推進機構理事長）
北 潔（長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科長）
木村 泰政（UNICEF 東京事務所代表）
近藤 哲生（国連開発計画（UNDP）駐日代表）
スリングスビー BT（公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金CEO兼専務理事）
武見 敬三（参議院議員）
一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク
- ◆ オブザーバー
長谷川 学（内閣官房 国際感染症対策調整室 新型インフルエンザ等対策室 企画官）

*キャンペーンは実行委員会形式で運営され、運営委員およびオブザーバーには、6月30日現在、10名と1団体に就任いただいています。

広告／イベント協力を通じた発信

MNMJでは8月20日の「世界蚊の日」を記念し「モスキートウィーク2016」を開始。約1か月にわたり、「蚊が運ぶ病気」について、情報発信や他団体のイベントへの協力、また東京メトロの地下鉄の駅構内での情報発信を行い、意識喚起を行いました。」

■8月15日-21日【東京メトロ広告】
丸の内線6駅のホームに「蚊が運ぶ病気」紹介映像を掲出

■8月8日-31日【SNSキャンペーン】
FBで計20回「マラリアにまつわるお話」を紹介。「蚊」や「蚊が運ぶ病気」について考える機会を提供

■8月1日、5日【長崎大学イベント協力】長崎大学熱帯医学研究所で開催された、「世界モスキートデー2016イベント

『蚊学入門ー蚊と蚊がもたらす病気について知ろう』をサポート、ポスターの掲出やイベントに参加

■8月14日【琉球大学イベント後援】
琉球大学「H28年度沖縄感染症研究拠点形成促進事業」イベントを後援。スタッフも展示などで参加



連続講座「知の快感 蚊が運ぶ病気を識る」開催

「蚊が運ぶ病気」をしる。その目的でMNMJでは長崎、東京で合計2回のイベントを開催しました。

イベント詳細はこちら
→<http://www.mnmj.asia/education/index.html>

企業/研究会/シンポジウムに参加、講演を計44回実施

第36回 マラリア談話会(第86回 日本寄生虫学会大会)にて講演/ 2017年5月27日 @北海道大学

学会前日、サテライトミーティングとして行われた「マラリア談話会」で、MNMJ理事 西本麗による「世界のマラリア対策の最前線情報」と題して、国連、WHO、グローバル・ファンドなど既存の国際機関の最新の動きに加え、本年1月スイス、ダボス会議で発表された世界のリーダーが集いマラリア制圧を目指す「End Malaria Council」の発足や、「Roll-Back Malaria Partnership」の再構築といった今ここでしか聞けない「グローバルなマラリア対策の最新ニュース」を披露しました。

同氏は、現在、Roll-Back Malaria Partnershipの理事でもあります。また、MNMJ専務理事 水野達男からは2030年までのマラリア制圧に向けた日本の技術の動向やMNMJの活動について紹介しました。

本懇談会は、世話人として、MNMJ理事 狩野繁之、および、小林潤氏(琉球大学医学部保健学科国際地域保健学教室教授)のご尽力により開催され、MNMJはゼロマラリア2030キャンペーンの一環として本懇談会を後援しました。

主なメディア掲載

- 7/27 Webマガジン メンズホロス「地球上で人間を最も殺している?本当に怖い蚊の6つの話」
- 7/28 PR TIMES「モスキート・ウィーク2016開催」
- 8/11 PR TIMES「モスキート・ウィーク2016第2弾 東京メトロ丸の内線構内で「蚊が運ぶ病気」紹介映像」
- 10月 PR TIMES他「連続講座」
- 11/29 『週刊エコノミスト』
- 2月PR TIMES他「APLMAとのパートナーシップ契約」
- 4/17 PR TIMES他「ゼロマラリア2030」チャリティーイベント開催告知
- 4/18 Huffpost長島理事ブログ
「世界最小最強の殺人兵器「蚊」に私たちは何が出来るか」
- 4/21 JAMMINによるMNMJチャリティグッズ販売(4/24~30)告知

- 4/21&25 DtoDコンシェルジュ社会貢献ジャーナル/MNMJ記事掲載
- 4/25 PR TIMES他「ゼロマラリア賞」受賞者発表
- 4/26 沖縄タイムズ社「ゼロマラリア賞」取材記事掲載
- 4/27 石垣毎日新聞「ゼロマラリア賞」取材記事掲載
- 5/1 Huffpost長島理事ブログ
「世界マラリアデーに想う 沖縄におけるマラリア」
- 5/8 日経電子版 浅澤理事コラム
「不安だらけの未来 マネーの循環で変えたい」
- 6/9 週刊読書人「ゼロマラリア賞」取材記事掲載
- 6/9 PR TIMES 他「職員公募」掲載
- 6/24 日本臨床寄生虫学会大会プログラムに広告掲載

ゼロマラリア2030キャンペーン特設サイト設置 www.zero2030.org

4月25日のゼロマラリア2030キャンペーンの開始を受け、キャンペーン特設サイトを開設。開設に合わせて1週間限定のチャリティグッズの販売やSNSで「#zero2030」でマラリアについてのサポートを呼び掛けるキャンペーンも展開されました。SNSキャンペー

ンでは初日で10万リーチに達するなど、従来のNGOの広告キャンペーンの規模を超える成果を達成することができました。同サイトでは、今後も「2030年までの世界の課題」を含め、様々な形で情報発信を行う予定です。

「世界マラリアデー」第4回 ゼロマラリア賞2017 受賞者発表

2017年4月25日の「世界マラリアデー」を記念し公募した顕彰事業「ゼロマラリア賞」第4回受賞者は南山舎による南風原英育著『マラリア撲滅への挑戦者たち』出版活動が評価され、著者・南風原英育氏および日本最南端の出版社「南山舎株式会社」が受賞しました。

本顕彰事業は、2014年の世界マラリアデーを記念し「ゼロマラリア賞」としてMNMJが設置したもので、今回で4回目。受賞者は、MNMJ内に設置された選考委員会宛の自薦・他薦の応募者の中から内定し、団体内の手続きを経て決定されました。

日本で最後まで残った所謂「戦争マラリア」およびその後のマラリア制圧の沖縄県での取り組みを丹念に取り上げ、戦争マラリアの実態を紹介した書籍『マラリア撲滅への挑戦者たち』の出版活動に対し贈られました。マラリアという一見、私たちの生活から遠い出来事に感じやすい病気もかつては当たり前日本にあったこと、そしてそれが戦争によって拡大したこと、沖縄の戦前戦後の過酷なマラリア惨禍とその対策の実態も紹介していることへの評価から、今回



写真左：授賞式の様子。
中央は高木正洋MNMJ理事
写真上：『マラリア撲滅への挑戦者たち』表紙

の受賞となりました。

残念ながら著者の南風原英育氏は2016年に他界されましたが、今回の受賞が、氏が伝えてきた感染症対策の重要性と戦争という事態によりマラリアによる死者が生まれた沖縄の悲劇を後世へ伝える一助になればと願っています。
4月25日、ゼロマラリア2030キャンペーンチャリティーパーティで授賞式が行われました。

「ゼロマラリア2030」キックオフ チャリティーパーティー開催

ゼロマラリア2030キャンペーンのキックオフイベントを、4月25日「世界マラリアデー」に銀座にて開催し多くの方にご参加いただきました。キャンペーンの開始や蚊を媒介とするマラリアの現状について触れていただく機会となりました。

- 開催日：2017年4月25日(火) 19:00-22:00
- 会場：THE BAGUS PLACE バグースプレイス(東京都中央区銀座)
- 参加費：5,000円(内、500円が寄付)

イベントでは、MNM設立以来、MNMJの活動にご協力くださっているオスマン・サンコンさんに乾杯のご発声をいただき、また、日本の伝統芸能の狂言で蚊にまつわる演目「蚊相撲」から抜粋し、狂言の舞台以外にも役者として活躍されている大藏基誠さんに、また、和洋楽オーケストラ「Woman Orchestra」より、阿部志織さん(バイオリン)、兵頭愛美さん(ピアノ)、所花名さん(チェロ)による、ピアノ三重奏の演奏をしていただきました。



支援者の声

Message from MNMJ supporters

MNMJの活動は、多くの団体、個人の方に支えられています。
MNMJの活動を支えていただく会員制度には継続して参加していただいているほか、
ワンクリックするだけで支援につながる仕組みをご活用いただいた支援も
多くの方にご参加いただきました。

みなさまのご協力を得て、
アフリカ、アジアで1人でも多くの子どもが、
マラリアで命を落とさない世界を作るため、
現地での支援活動を始め国内外で様々な活動に努めています。

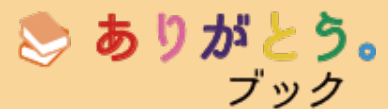
一人でも多くの方にマラリアのない世界のために参加していただける「場」づくり。
これこそが私たちMNMJの存在意義なのです。

2016年度の寄付実績

◆寄付者:個人111名／企業8社

個人・団体のみならず幅広いご支援をいただいております。
個人からの寄付の中にはオンライン決済「Japan Giving」、「かざして募金」、「Ammado」などや、
古本などの買取代金を寄付できる「ありがとうブック」からの寄付も含まれます。

◆会員:15名



2017年4月から「ありがとうブック」を通じた寄付が可能になりました!

「ありがとうブック」とは、ご不用になった本・DVD・CD・ゲームなどをお送り頂くことで、
NPO・NGO等を支援できる仕組みです。具体的には、「ありがとうブック」にお送り頂いた
本等は、「ありがとうブック」を運営する株式会社ホンカウが買取させていただきます。
その買取代金を、NPO・NGOに寄付致します。
2017年4月25日からMNMJも寄付先となりました。



MESSAGE FROM 前原克洋(ありがとうブック代表)

今回、マラリア・ノーモア・ジャパンさんとの提携を通じて、マラリアの撲滅、ひいては、
人の命を救うという、かけがえのない活動に携われることを本当に嬉しく思っております。

ありがとうブックのサイトを通して、マラリアが未だに多くの命を奪っている現状、
そして、その命は対策を行えば救える命であることを伝えることと共に、
マラリア・ノーモア・ジャパンさんの活動をより多くの方に知って頂けるよう
努力してまいります。

要らないものを捨てるのではなく、要らないものを活かすために。
手続き・申し込みはこちら→<https://www.39book.jp/supporter/welfare/mnmj/>

今すぐできるMNMJへの支援

マラリアは、アフリカやアジアの子どもの命を脅かす深刻な問題です。
蚊を媒介するこの感染症は、発展途上国の子どもの三大死因のひとつ。
2分にひとりの子どもが無くなる、悲惨な状況が続いているのです。

しかしそのマラリアは、予防も治療も可能な病気です。



企業・団体からのご協力(敬称略・2017年6月末現在)

FOUNDER



エクソンモービル・ジャパン合同会社



PARTNER



ALMA



APLMA



Malaria No More



Malaria No More UK



ROLL BACK
MALARIA Partnership



Institute of Tropical Disease
Airlangga University



Yayasan Pembangunan Masyarakat
(Yaspem)

支援企業

大日本住友製薬株式会社

田岡化学工業株式会社

レインボー薬品株式会社

ロート製薬株式会社

かるがも基金(ロート製薬株式会社) 栄研化学株式会社

合同会社RDBコンサルティング

活動協力

◆プロボノ*としての協力:株式会社トライポッド



◆翻訳ボランティア:東日本漢語教師協会



◆物資提供:A to Z Textile Mills Limited

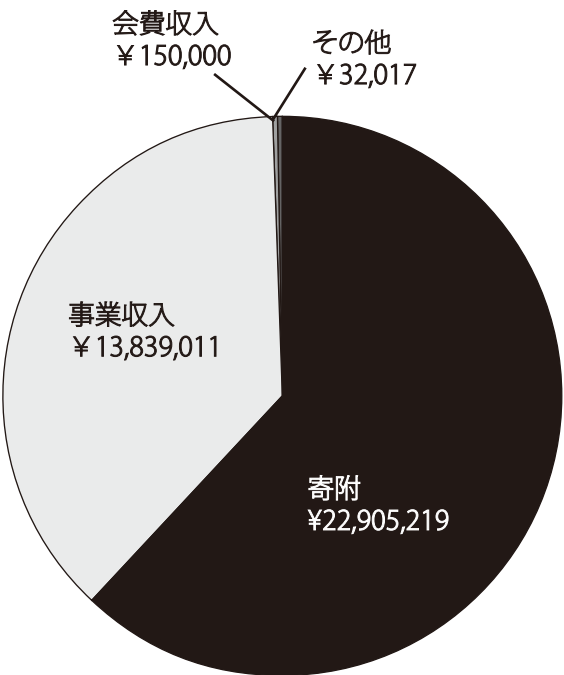


MNMJでは会員・サポーター・ボランティアの参加を随時募集しています。
参加方法について詳しくはMNMJのウェブサイトをご覧ください。

会計報告

Audit Report (Jul.1, 2016 - Jun. 30, 2017)

収入の部



前期繰越金: ¥10,897,170
次期繰越金: ¥13,083,774

MNMJの活動は、皆様からのあたたかいご寄付・ご支援により運営されています。皆様の温かい支援が、マラリア制圧の一步となります。ご支援、ご協力、どうぞよろしくお願いします。
Malaria No More Japan へのご寄付は、確定申告の際に税の優遇措置が受けられます。詳細は事務局までお問い合わせください。

寄付方法 (銀行振り込み、オンライン寄付が可能です)

■銀行振込 (ゆうちょ銀行または三菱東京UFJ銀行でお振込みできます)

ゆうちょ銀行

口座番号: 00100-8-386178

加入者名: Malaria No More Japan

三菱東京UFJ銀行麹町支店

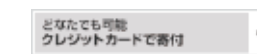
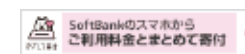
口座番号: 普通 0149342

口座名義: 特定非営利活動法人 Malaria No More Japan 理事長 神余隆博

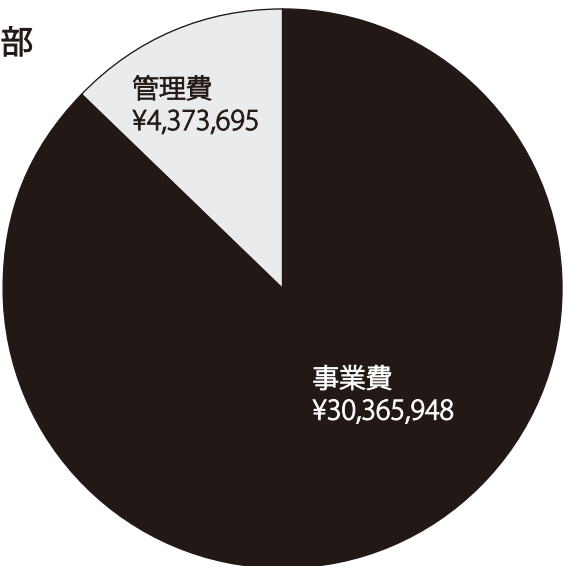
■「Japan Giving」からのオンライン寄付
QRコードからアクセスしてください。



■ケータイ使用料金と一緒に寄付
「かざして募金」システムで寄付が可能です。



支出の部



監査報告書	
2017年8月9日	
特定非営利活動法人 Malaria No More Japan	
理事長 神余 隆博 様	
監事 菅原 邦彦 様	
私は、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、特定非営利活動法人 Malaria No More Japan の2016年度 (2016年7月1日から2017年6月30日まで) の業務監査及び会計監査を実施した。	
業務監査 (理事の業務執行の状況に関する監査) に当たっては、理事会議事録の閲覧及び、必要と認める場合には質問を実施した。	
また、会計監査 (財産の状況に関する監査) に当たっては、財産の実在性を中心に、帳簿、証憑書類等の閲覧、照合、質問等の手続きを行った。	
これらの監査の結果、当法人の業務は法令及び定款に基づき適正に執行され、会計処理は、NPO 法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の方法によって適正に処理されているものと認められた。	
よって、私は、上記期間に係る事業報告書が、同法人の業務執行の状況を示し、計算書類が2017年6月30日における財産の状況を適正に表示しているものと認める。	
以上	

組織概要・役員一覧

Organization profile(Jul.1, 2016 - Jun. 30, 2017)

■正式名称	特定非営利活動法人 Malaria No More Japan
■英語名	Malaria No More Japan
■代表理事	神余 隆博 (関西学院大学副学長)
■設立	2012年10月26日
■法人格取得	2013年2月28日 (NPO 法人取得)
■認定NPO 法人	2015年6月 2015年6月1日 (認定通知書番号: 27生都地第541号)
■事務局スタッフ	4名 (非専従職印を含む。*2017年6月末現在)
■事務局所在地	〒102-0083 東京都千代田区麹町三丁目7番地4 秩父屋ビル8階 株式会社販売促進研究所内
■Tel	03-3230-2553
■E-mail	info@mnmj.asia
■URL	www.mnmj.asia

役員一覧

[代表理事]

神余隆博 (関西学院大学副学長)

外務省国際社会協力部長、国連代表部次席大使、駐ドイツ大使などを歴任。

[理事]

穴田武秀 (エクソンモービル・ジャパン合同会社社長)

狩野繁之 (国立国際医療研究センター研究所 熱帯医学・マラリア研究部長)

渋谷健 (コモンズ投信株式会社会長)

高木正洋 (長崎大学名誉教授)

長島美紀 (合同会社ながしま笑会代表社員、一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク理事)

西本麗 (住友化学株式会社 代表取締役 兼 専務執行役員)

Martin Edlund (Malaria No More CEO)

水野達男 (MNMJ専務理事 兼 事務局長)

監事

菅原邦彦 (公認会計士)

参加しているネットワーク

- 動く→動かす (<http://www.ugokuugokasu.jp/index2.html>) 正会員として参加 (2017年2月末まで)
* 同団体が2017年2月末に解散、一般社団法人SDGs市民社会ネットワークに合併されたことに伴い、2017年6月より一般社団法人SDGs市民社会ネットワークの正会員に参加
- 一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク (<http://www.sdgs-japan.net>) 正会員として
- 特定非営利活動法人国際協力NGOセンター (<http://www.janic.org>) 正会員として
- GII/IDI (人口・エイズに関する地球規模問題イニシアティブ/沖縄感染症対策イニシアティブ) に関する外務省/NGO定期懇談会 (GII/IDI懇談会)
- 市民ネットワーク for TICAD (Afri-Can, <http://afri-can-ticad.org/>)
- 日経アジア感染症イニシアチブ マラリア・コンソーシアム